

Title	カレル・ファン・ウォルフエレン著 『日本の権力の謎： 国家なき国の人と政治』
Sub Title	Karel van Wolferen, "The enigma of Japanese power"
Author	添谷 芳秀(Soeya, Yoshihide)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.5 (1990. 5) ,p.113- 127
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900528-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Karel van Wolferen,

The Enigma of Japanese Power: People and Politics in a Stateless Nation

(New York: Alfred A. Knopf, 1989, 496pp.)

カレル・ファン・ウォルフフェレン 著

『日本の権力の謎—国家なき国の人と政治—』

一、はじめに

本書は膨大な日本政治社会論である。全体で一六の章にわたり、考察の対象は、政治、社会、経済、文化すべてを含む。ただし、その記述の姿勢に専ら「影の部分を告発する」という特徴が認められるものの、記述内容に目新しいものは余りない。本書はむしろ、その膨大な脚注が示すように、基本的に既存の

研究の成果を利用し、世界的史実、著者の個人的体験と知識で、著者独自の主張を断片的に補強したものである。その独自性、つまり本書の最大の特徴は、日本社会のありとあらゆる側面が、ほとんどすべて、著者の言う「日本システム (the System)」との関連で論じられているところにある。著者に言わせれば、日本の政治、社会、経済、文化すべてが、日本の権力者が緩やかに織りなす「日本システム」の構築物であり、かつその一部である。そして、その「日本システム」のルーツは、明治時代、徳川時代どころか、時に聖徳太子の時代にまで遡る。

こうした一種の決定論的発想に由来すると思われる本書の方法論上の問題点については後述するが、たとえて言えば本書は、日本の形をしたジグソー・パズルのピースを、別の形をした枠に無理やり埋め込んだようなものに見える。すなわち、断片的には（パズルのピースとしては）正しい指摘が多いにしても、それがすべて「日本システム」という枠に押し込まれているために、全体像が歪んで見えるのである。なんらかの結論が先にあるのはいいにしても、それを仮説的命題として捕え検証するという手続きを一切省いて、結論を主張するためだけに証拠とされるものを脈絡なしで断片的に繋ぎ合わせるという手法は、社会科学研究の初歩的誤謬と言わざるを得ない。

ただ、本書を批評の対象に取り上げるより重要な意義は別のところにある、と考えるべきであろう。著者も、他の研究者による検証を期待して本書を著したわけでもなさそうである。む

しろ、本書の意図はかなり政治的である。すなわち、今日の世界の「日本問題」の根源は、日本国内の権力システムの在り方にあるとして、これまでの各国の対日政策の根本的発想転換を主張しているのである。実はこの問題は、極めて高度に国際政治的な問題である。したがって本稿では、本書の方法論の問題と合わせ、本書の持つ国際政治的意味についても批評を加えてみたい。その前に、本書の全体像をつかむために、若干紙幅を割くことになるが簡単に内容を要約しておくことは無駄ではないであろう。

ちなみに著者は、二五年間日本に在任し、過去一五年間オランダの新聞 *NRC Handelsblad* の東アジア特派員を勤めるオランダ人ジャーナリストである。

二、内容紹介

第一章 日本問題

日本は、西洋とは異なったルールのゲームを演じ、世界を当惑させている。なぜ日本は貿易黒字をため込み、西洋の産業を破壊し、世界システムを攪乱するのか。その謎を解く鍵は、日本における権力の在り方にある。

【紛らわしい虚構】 これまで西洋の日本分析が日本の権力に注目してこなかったのは、虚構を信じ込んでいたからである。

それは、日本にも責任ある中央政府が存在するという虚構、お

よび日本は「自由市場」であるという虚構である。日本は官僚組織と経済界の結束によって動く発展指向の資本主義国であり、その経済・貿易戦略は世界の自由貿易体制の攪乱要因である。この「日本システム」が変容することを期待するのは無理である。それは、「日本システム」が日本における権力の在り方と接密に絡んでいるからである。

【軽視されてきた権力の役割】 これまでの日本研究は、あまりに文化的、社会的要因を強調し過ぎる傾向にあった。日本政治が文化的要因に規定されるという議論は、実はその因果関係は逆である。つまり、集団指向、協調精神、個人主義の欠如、訴訟の少なさ等は、究極的には政治的制度にその源があり、権力者の政治的目的に適うものである。多元主義原理が働く国家の権力者と違って、日本の権力者は究極的には日本の有権者を服従させるように体系的に権力を行使している。そうした権力構造に裏付けられた日本の対外経済進出は、国際的により強大な力を獲得しようとする政治的動機に基づいている。

【日本人にとっての日本問題】 こうした日本は、日本人自身にとっても問題である。日本の権力の在り方は日本の諸外国との対立、諸外国からの孤立をもたらすからである。

第二章 捕え所のない国家

【焦点の定まらない権力】 日本では、命令系統、責任の所在、政策決定過程の出口と入口、すべて不明瞭である。自民党、官

僚機構、財界は、いずれも日本の権力階層の頂点に位置しているとは言い難い。ボスは存在せず、お互いがお互いに対する影響力を保持することで秩序が保たれている。日本の権力は、自民党、官僚、財界の他、プレス、農協、警察などの半自立的ないくつかの組織の間に拡散しており、そのいずれも有権者に責任も負わなければ、お互いに従属しているのでもない。

【日本システム】日本は権力の中心と責任体系を備えた「国家」というより、個人の力の及ばない「システム」である。官僚組織と経済界は密接な関係にあり、経済界は企業グループ、系列、下請け制度により統制されている。こうした「日本システム」の構成要因は、自らの権力維持を何よりも優先する。その内部の権力関係は、その構成要因が絶えずお互いに抑制し、相互に監視し合うことで保たれる。しかし「日本システム」がひとたび外の世界に向かうと、ひとつの方向に猛烈につき進み、そこには方向転換を促すメカニズムは存在しない。

第三章 逃れがたい支配構造

【政治的競争の欠如】日本には現存する政治秩序に対する競争相手が存在しない。市民運動、圧力団体、野党などは「日本システム」に吸収され、その目的に適うよう利用されている。

【農村における日本システム】農協は「日本システム」の不可欠な要素であり、農協なしでは今日の政治社会秩序が存続することはなかったであろう。農協は、伝統的に中央政府の統制

が及びにくかった農民の政治活動を未然に防止することによって、日本の統治者の権力を保障してきたのである。

【労働者に対する支配】「日本システム」は、戦前の左翼的活動の弾圧の経験、左翼イデオロギーの硬直性、米国の占領政策の変更などに助けられて、一九五〇年代に労働運動の脅威を封じ込めるのに成功した。その成功がなければ、今日の日本の経済制度は成立していなかった。

【閉じ込められた部外者】日本における反対勢力は「日本システム」に飼い慣らされている。日教組のように徹底的に「日本システム」に抵抗を続ける組織は疎外される。そうした日本では、国民が長期的国家目標を選択する能力もなければ、必要な政策変更を可能にする政治的制度もなく、そこに多元主義が機能しているとは言い難い。

第四章 システムのしもべ

日本の学校、新聞、暴力団組織は、それぞれ「日本システム」のしもべとして高度に政治化された存在であるという共通点を持つ。プレスや犯罪組織など、時に統治者の主流集団を脅かし得る組織は、権力ヒエラルキーの下層に位置しており、学校のように比較的弱い組織は「日本システム」に完全に従属している。

【屈従する教育システム】日本の教育制度では、自発的、論理的、創造的思考は抑圧される。日本の学校は、「日本システム

ム」のヒエラルキーへ日本人を分配する機械のようなものである。

【飼い慣らされたプレス】日本のプレスの「反体制的」姿勢は表面的なものにすぎない。プレスは「日本システム」を分析しようとはせず、それが日本人をどこに導いているのかを読者に考えさせるような批判的観点を持たない。記者クラブはジャーナリストと「日本システム」の構成要因との共生を制度化したものである。プレスの論調はいずれも似たり寄ったりであり、批判的見解は権力者の間のバランスを保つ役割を果たすに過ぎない。

【暴力団組織の順応】「日本システム」が一見したところ部外者であるものを自らの目的に適用よう利用する例は、警察と犯罪組織の関係に見ることが出来る。

第五章 統治者

【日本システムの維持】日本の支配階級を形成する官僚、経済界指導者および自民党の一部の共通の目的は、自らの生存がかかっている「日本システム」を維持することである。そのための重要な条件は、システムへの参入の基準と統治者間の交流のルールを非公式なものしておくことである。すなわち、人脈、学歴、官庁の業界保護、官僚の経済界への天下り、官僚と経済人の自民党からの立候補、経済界の自民党支持などである。

【構造的腐敗】しかし非公式の人脈に基づく経済界と自民党

の癒着は金権政治、汚職構造を助長し、「日本システム」の構造的腐敗をもたらす。

【自民党内政争、官僚、族議員】自民党内派閥は首相の座を巡る争いと補助金の争奪を行なう組織であり、多元主義的存在ではない。そこから誕生する日本の首相は、西洋のいずれの国の、そしてアジアのほとんどの国の政府の長よりも弱い権力しか持たない。官僚は、自民党議員が日本を支配しているかのように見せながらも、実は官僚支配を継続している。族議員の登場は、自民党議員の官僚に対する優位を意味するものではなく、族議員がそこに政治的利益を見出し出しているに過ぎない。それぞれの統治者が究極的には「日本システム」を維持しようとしていることに変化は見られない。

第六章 服従する中流階級

【サラリーマンという雛形】企業が従業員への行動と思考をコントロールすることによって、「日本システム」の結束が強化されている。その雛形がサラリーマンである。

【家族愛イデオロギー】サラリーマンの企業に対する忠誠は、すべての日本人と「日本システム」との理想的な関係を具現している。ここでは企業は家族にたとえられる。

【服従と秩序】日本人の忠誠心は、信念や抽象的観念に対してではなく、集団や個人に向けられる。日本人の忠誠は、本質的には盲目的服従と変わらない。そうした関係は、親企業と下

請け企業の間、企業間のランク、職場内での女性の地位なども現われている。

【サラリーマン文化の創出者】日本の大衆文化も「日本システム」のなかで創出される。商業コマースナルを媒体にして、メディアは「日本システム」の宣伝者になってしまっている。

第七章 国民の看護人

【慈悲深い権力】日本の警察は、犯罪を取り締まるだけではなく、一般市民の日常生活を監視する役割も果たしている。警察権力は、国民に慈悲の精神で臨み、国民も警察の秩序維持に感謝する。こうした権力者の慈悲の精神は、日本では当たり前のこととされている。

【保護されない人々】しかしながら、在日朝鮮人などの少数民族や部落民などは、教育、雇用などで差別を受け、権力者からの慈悲を受けることもない。精神障害者もその例外ではない。緊急時に警察を統治できるのは警察だけであるという意味で、彼らは「日本システム」の最強の構成要因である。警察を真にチェックできる組織もなければ、そのライバルも存在しない。警察の日本社会での機能が法律に基づいたものでもなければ、民主主義の原則に基づいたものでもないことは、懸念の種である。

第八章 法律を統制する

【権力者と法律】西洋には権力は抑制されるべきであるという考えが究極的に存在する。その現われのひとつが法の前での平等である。日本では、歴史的に法律とは為政者による国民支配の手段であり、国民を保護するものとの考え方はなかった。一般的に、こうした発想は今日でも変わっておらず、本来平等を意味する権利という概念も余りなじみがない。

【法的脅威への対処】「日本システム」には、国民が法的権利を主張するのを抑制し、法に訴えるよりも「日本システム」に従わせる制度が備わっている。例えば弁護士、裁判官の数を押さえ、法律専門家に対する行政府の監視を徹底させることである。その結果、司法は行政に従属する。

【裁判官としての検察官】検察官は有罪が確実と思われるケースしか取り上げず、その意味で検察官が事実上の裁判官になっている。政治家や官僚のスキャンダルの摘発は、検察官が事前に法務大臣に報告書を提出する「処分請訓」制度によって押さえられている。こうして日本の検察官は、「日本システム」の強力な守護者となっている。

第九章 現実の操作

日本では、現実と理論の乖離が巨大であるだけでなく、人々は余りそれを気にしていない。形式的現実と事実上の現実のギャップは、日本の権力構造のなかで「日本システム」維持のために制度化されている。

【矛盾の政治的利用】 理論と現実の間の矛盾が問題にされなければ、政治家や官僚は自らの行動を好きなように正当化し、弱者をコントロールし、「日本システム」を安泰に保つことが出来る。日本の権力者は、目的を達成するために「真実」を操作する。便宜的「現実」の創出には、日本のプレスも「役買っている」。「現実」が競合する日本社会では見かけが重要であり、本音と建前の使い分けは、欺瞞の社会的容認につながっている。【疎んじられる論理性】 そうした矛盾を認識し解決するのが論理であるが、日本人はそうした論理的思考に促されない。抽象的思考はそれ自身が目的化しており、それによって政治社会現象が影響を受けることはない。記憶と模倣を強調する日本の学校教育が、こうした知的態度をさらに強化している。そこでは普遍的原理を求めようとする発想は育たず、そうした発想をする知識人は少ない。いたとしても彼らが現状変革の力となることはない。

第一〇章 文化を装った権力

「日本システム」には強力な権力の中心がないのに、すべてに国民を取り込むことが出来るのはなぜなのか。その答えは、日本人の個人的傾向を抑圧する仕組みのなかに見い出せる。

【日本的というイデオロギー】 文化は、「日本システム」の権力行使の言い訳に使われる。つまり政治制度の論理的分析が「日本システム」を脅かすとき、「文化」が登場しそこで議論

は止まる。それは、世界に対する煙幕であり、日本人に集団への忠誠を強要するイデオロギーである。イデオロギーとしての文化は、国民の政治社会的現実の認識を曇らせ、「日本システム」を強化する。

【日本の秩序の条件としての正統派的信仰】 文化への政治的介入がなければ、「日本システム」が今日まで生き永らえることはなかったであろう。権力への忠誠を基本軸とする日本的秩序は、徳川時代の国学、明治時代の万世一系の天皇・国体の確立により正統派的信仰となり、それは今日でも生きている。

【日本人にとってのユニークさと優越感】 はやりの「日本人論」は、日本の政治文化に対する西洋からの脅威への防波堤であり、今日の日本の政治イデオロギーの中心概念である。その意味で「日本人論」は徳川時代の国学にたとえることができ、軍国主義を除けば戦前の国体イデオロギーと同じである。こうした日本人のユニークさと優越感を強調するイデオロギーは、国民の権力への屈従を益々増長する。日本人はそれを美德と見なすよう教化されているのである。

第十一章 宗教としての「日本システム」

「日本システム」の外部にそれを覆せるものは存在せず、内部からその本質を批判することは不可能である。それは本質的に高潔なものであり、その意味で「日本システム」は宗教である。

【便宜的諸宗教】 日本人は、神道や仏教から政治的原則、人

生観、道徳的基準を見出すことはない。それらの宗教は、個人と社会の調和を促進することで、権力者の立場を強化している。

【仏教徒、キリスト教徒、マルクス主義者、狂信者】もちろん日本においても、宗教の信者や信念の持ち主は、普遍的価値や原則を追究しようとした。しかし日本の権力者は、歴史的にそうした兆候には極めて敏感で、徹底的に弾圧してきた。

【世俗化の危険性】今日の権力者は、今の若者が集団への忠誠、権力への服従という「宗教心」を忘れてしまうことを恐れている。そのため為政者は、愛国心強化の為の道徳教育の徹底を図っている。日本では、こうした「世俗化」は外国によって強要されているという意識が高まっている。「文化的相対主義」を強調する議論はそのひとつである。しかし日本の徹底的な「世俗化」なしでは、日本人が臣民から真の市民になることは出来ない。

第二章 統治する権利

【正統性の問題】支配の正統性は、被支配者層の合意のみならず、政治制度を超越したもの、例えば法制度などによって生じるものである。「日本システム」はそれ自体が「神聖」なものであり、政治システムが自らに政治的正統性を付与するということとは定義上有り得ない以上、「日本システム」に正統性は存在し得ない。そこで「日本システム」は、統治のための様々

な方策を生みだした。社会で重要な地位を占める人々に現行の制度が最良であると思込ませる方策、国民向けの情報操作、権力そのものの否認、統治機構の整備、政治の非政治化、制度的反対への非寛容、脅迫による対立の解消、等である。

第三章 儀式と脅迫

【不完全な和】日本における「和」とは「忠誠」と同意語である。実は「日本システム」内部の競争は、官僚の縄張り争いに見られるように激しい。そこに制度的機能麻痺が生じ、政府の責任回避が起こる。「和」によって調和が保たれる同質社会日本」という神話と明白に矛盾するのが、天皇の地位、紀元節、靖国神社、憲法改正、道徳教育、自衛隊等に関する議論である。これらの問題に関して、「日本システム」は体系的な真実の追及を回避し、存在するのは右翼的論調と左翼的議論の不毛の対立、そしてスローガンの儀礼的繰り返しだけである。

【儀式による秩序】日本人は原則や道徳的規範などの「内なる声」によってではなく、社会的期待にしたがって行動する。日常生活とコミュニケーションの儀式化および社会の階層化によって、対立は、解決されるのではなく、回避され抑制される。ここでは既成事実や前例の尊重が真理の追及よりも重要視され、政治行動は利益の達成を旨としたものというよりは、政治的立場を表明する儀式に過ぎない。日本が「コンセンサス型民主主義」であるというのも神話である。日本におけるコンセンサス

は、思考や行動に対する積極的支持を意味するのではなく、利害関係者が妨害行動を採らないという状態に過ぎない。根回しを省いた行動は「数の奢り」と非難されるが、「コンセンサス」が存在するところでは強者が正義なのである。

【脅迫による秩序】「日本システム」の構成要素間の均衡は、そのいずれもが強大にならないように相互に監視し合うことで保たれている。弱者に対しては、普遍的な法や政治原則によってではなく、脅迫に訴えることによって階層化された秩序を保とうとする。行政指導も脅迫による強制である。脅迫により国内秩序が維持される社会では、外圧も有効に機能する。

第四章 支配強化の一〇〇年

【基本的連続性】日本の権力を理解するには、戦争前からの連続性の視点が重要である。それは、支配エリートの意志のみならず制度の観点からもそうである。占領政策のなかで最も重要な決定は、戦前の官僚制度の継続であった。官僚が再び社会支配の手段を獲得し、多くの戦前の経済官僚、文部官僚、内務官僚が戦後政治の世界で重要な地位を占めていくなかで、官僚機構は国民を支配するという精神構造も継承した。

【支配強化】今日の「日本システム」は、一九三〇年代の国民総動員運動の目的を達成した。一九二〇年代にすら存在した政治的多元主義は、一九三〇年代と同様姿を消した。様々な統治者の利益はそれぞれに満たされ、「日本システム」を革新し

ようとするものはいなくなつた。さらに、一九三〇年代の運動には国防という明確な概念があつたが、今日の「日本システム」の在り方とその無制限の経済拡張には、明確なマスタープランが存在しない。国内的緊張関係は封じ込められる一方で、対外的緊張が危機的状況に発展することは十分に有り得る。

第五章 日本不死鳥

【国家安全保障の経済学】西洋に追いつくことは明治以来の日本の妄想となつた。それは戦後の荒廃から立ち直つた一九五〇年代に再び蘇り、今日まで継続している。明治時代の国家安全保障で不可欠とされたのは産業発展であつたが、今日のそれは産業優位性の確保である。

【動員国家の遺産】戦後の日本に受け継がれた戦時中の経済立法の遺産は、系列を中心とする金融政策と新重商主義的貿易政策である。自由化は、国際的競争力を獲得した産業分野で行なわれるに過ぎない。自由市場は統治者に対する潜在的脅威であり、そこには系列、流通のような構造的保護手段が存在する。官僚の経済界への直接的統制が弛められているということは「日本システム」の崩壊を示唆するものではなく、産業発展全般が官僚の支配下にあることに変化はない。

【無敵日本の創出】今日の日本の経済拡張の目的は、市場の拡大である。市場拡大という長期的目標のためには、かなりの期間にわたつて利潤を無視することがその特徴である。こうし

た日本企業に、利潤を重視する西洋の企業は太刀打ちできない。しかし、日本に陰謀めいたグラッド・デザインがあるわけではない。経済的拡張主義は、「日本システム」の論理的帰結である。日本の統治者は、「日本システム」を見るのと同じ考え方で世界を見ている。したがって彼らは、国際的ルールや取り決めは究極的には信用せず、安全を保障するのは権力、すなわち産業優位性の確保であると自然に考える。「日本システム」が抱える最大の欠陥は、こうした路線の方向転換を図る能力がないということである。日本不死鳥は衝突への道をつき進んでいる様に見える。

第一六章 世界に在って世界に属さぬ国

【政治的選択の欠如】 今日の日本に変化が必要であるという議論は、国民を巻き込んだ議論にはなっていない。それは、国民が変化の選択肢が存在することにすら気づかされていないからである。その結果、変革の試みは統治者のリップ・サービスに終わる。

【厄介な対米依存】 アメリカの寛容さと保護がなければ、日本が新重商主義経済大国になることはなかったであろう。今世紀の歴史は、日本が対米関係を重視しなければ日本の対外関係は成り立たないことを示している。「日本システム」の為政者は、戦術的に立ち振る舞うことは得意だが、戦略的行動を採ることは不得手である。そうでなければ、日米関係を今日の状態

まで悪化させることは考えられない。彼らは、日米摩擦への儀式的対応と空約束が、国際関係においても重要な起爆剤である期待感の高まりと欲求不満の増大をもたらしていることに、気づいていない。それどころか、摩擦の原因である「日本システム」の構造的保護主義から注意をそらすために、現実を操作する。

【被害者意識と孤立感】 対外摩擦は日本人の被害者意識を増長する。日本人は、対外要求を受け入れることは代償を払うことだと考える。国内で権力の行使の事実を否認する日本の統治者は、対外関係においても権力の行使を否認しようとする。そこで権力の行使を認めるといふことは、非公式なやり方を公にし、法律や規則に従わなければならないことを意味し、「日本システム」の存続を危うくする。こうした日本の統治構造は、日本の国際的孤立を深めている。「日本システム」が真の近代的立憲国家に変わるためには、真の革命に近い権力の再編成が必要なのかも知れない。

三、批評

(一) 方法論の問題

著者は、「日本問題」が世界にとっても日本にとっても問題であるのは、権力者が緩やかに形成する「日本システム」にその源泉がある、と主張する。著者によれば、日本の権力構造に権

力の中心は存在しないが、様々な社会集団および国民全体を支配する能力は強大である。日本の権力者は、そうした「日本システム」を維持することによって自らの権力の温存を図るのみで、必要な国家目標の変革を促進する意志も能力もない。以上が著者が本書で主張する基本的命題である。

しかしながら、本書を注意深く読めば、この命題は主張されるのみで分析されているわけではないことに気づく。通常社会科学的分析には、命題を仮説として提示し、それを検証する議論を冷静に客観的に展開することが求められる。ここでは、仮説を証明するための手続き、つまり分析枠組みが重要になる。

しかしある命題を主張することが目的の場合には、その命題は最初から結論であり、議論は往々にして我田引水になりがちである。

そうした本書の問題点は、日本の「異質」な側面を専ら対立図式で描くという、本書の基本的的方法論に現われている。著者が日本の「特異性」を際立たせるために比較の軸とするもの（つまり「特異」ではなく「正常」なもの）は、基本的には西洋の文化、価値観、政治制度であるが、必ずしもそれだけにとどまらない。問題によっては様々な国家の様々な時代を比較の対象にし、時にスターリン・ソ連を持ち出し、時にギリシャの都市国家を登場させ、時に古代中国、インドに言及する。そしてその記述は、時には著者の長年にわたる日本での体験に基づき、時には利用可能な文献を利用し、時には著者の歴史的、同

時代的知識を動員し、時には他の識者に語らせるという形で、かなり恣意的に展開される。本書が、日本社会のほとんどすべての現象を日本の権力構造、すなわち著者の言う「日本システム」の観点から説明するという、部分的には力強いが全体的にはかなり大雑把な議論になっているのは、このように、先にある結論を対立図式で裝飾するという方法論上の陥穽に本書が陥っているからである。

日本の政治制度に権力の中心がなく変革能力に欠けるということは、特に新しい主張ではない。本書の目新しさは、日本の政治社会制度を「日本システム」と名付け、それを決定論的に把握したところにある。そして本書は、そうした日本政治の体質を動かぬ「真実」とする立場から、「日本システム」を解剖することに力点をおいている。したがって、「日本システム」の実体が様々な角度から「暴露」されているにもかかわらず、それが比較対象を恣意的に選択することで行なわれているために、そこから「日本システム」の全体的構造はあまり明瞭に浮かび上がってこない。

著者は「日本システム」の構成要因として、自民党、官僚機構、経済界、農協、プレス、警察、教育制度、そして暴力団組織までを含めているが、日本システムの中核をなす自民党、官僚機構、経済界の相互関係について、ピラミッドの頂点に位置するものはおらずお互いがお互いに影響力を行使しつつ抑制をきかせていると言う以外には、その構造を明らかにしようとは

しない。むしろ、「それには政治的中心がない。にもかかわらず国内的にはほとんど必ず敵対集団を取り込むことに成功する。日本システムは捕え所がない。……それは法的な形態を有せず、ましてや法的に正当化できるものでもない。」(四九頁)と述べ、「日本システム」の不気味さを強調する。さらには、プレスや暴力団組織を「日本システム」ヒエラルキーの下層に位置づけるかと思えば、教育制度を「日本システム」に従属する存在とみなし、警察を「日本システム」最強の構成員であると論ずる。こうして、どの構成要素が「日本システム」の主体でありまた客体であるのかがはっきりしないまま、「日本システム」の実はまさに混沌としてくる。

「著者が「日本システム」という概念を導入する理由は、これまでの国家という概念で日本を捕えるのは西側にとって混乱の元であると著者が考えるからである。国家という概念が誤解を招く理由は、西洋の人々が国家という言葉を聞く時、そこに権力の中心が存在し必要な国家目標の転換を図る能力があると考えるのは当たり前のことであるが、日本にはそのいずれも存在しないからである(四三頁)。そういう日本は「国家」というより個人の力が及ばない「システム」であり、そこには必要な国家目標の変革をリードする権力の中心は存在せず、「システム」の構成要因は専ら「システム」維持を通して自らの権力の温存を図るのみである、とされる。

そこには、主張としての命題を展開する本書が抱えるもうひ

とつの重要な問題、すなわち概念規定上の問題が存在する。著者の国家の定義は、権力の中心が存在し変革能力を備えている、ということである。しかし本書の議論の出発点が、日本には権力の中心も変革能力もないということであるとすれば、これは、日本は国家ではないということを主張するための「為にする定義」に他ならない。こうして、日本を特殊化するための比較軸として、便宜的に定義された概念までが利用される。

この種の為にする議論は、本書の至る所に散見される。例えば著者は、「日本に多元主義概念を適用することは、多元主義の元々の意味を奪うことになる」という。それは「政策決定過程における多元主義とは、国民がその代表を通じて、国家の長期的目標を選択する能力を意味する」が、「日本システム」にはそれが欠如しているからである。つまり「日本システムの本質的特徴は……全般的政策を変更する政治的道具が欠如していることにある」(八〇頁)のである。さらに「日本システム」の政治的正統性に関する議論も、政治的正統性が存在するためには「統治者をも支配する、政治制度を超越するもの(例えば法制度)」が不可欠であるとした上で、そうした権力者を超越する(チェックする)制度が欠けている「日本システム」には、政治的正統性は存在しないと切り切る(二九七頁)。しかし、日本の国民が政治参加の機会を奪われており、日本では法制度が正常に機能していないという主張は、まさに「日本システム」の特徴として本書が繰り返し強調する議論である。その主張の内

容を概念規定に使用し日本にその概念を適用することの誤りを説くのは、まさに為にする議論の典型と言わざるを得ない。

ただし、前述したように、こうした方法論上の問題は、著者にとってさして重要なことではないのかも知れない。本書が重要な影響力を持つとすれば（その兆候は既に現われている）、それはむしろその主張としての命題が持つ国際政治的インパクトにあるからである。

（二） 処方箋の非常現実性

著者は、現在のままでは西洋諸国の日本に対する敵対的対応は増大し、それがもたらす結果は世界にとって好ましいものではなく、それゆえにそうした「日本問題」の源泉である（と著者が考える）日本の権力に関する考察が必要である、と主張する。しかしながら、著者の結論が日本の権力構造を静的なものとして、決定論的に捕えている限りにおいて、その結論は日本と世界の間で懸念される悪循環を益々助長するものになってしまっている。著者の論理に従うかぎり、日本がその悪循環から抜け出す道は、諸外国が日本に対して圧力をかけ変化を強要するか、日本国民が権力に対して反逆するかしかない。著者が日本には革命に近いものが必要だと言いつつながらも、日本の一般市民にそれだけの「期待」をかけているように思われないので、著者の考察から導かれる処方箋は、日本に対する諸外国の圧力行使を正当化する。

国際政治経済的に日本に変革が求められているのはその通りであり、その変化が必要なところで責任の所在を明らかに出来る政治的リーダーシップが求められているのも、著者の指摘する通りであろう。しかしながら、日本が自ら変革できないという断定の下に、そして後述する相対主義の否定の下に、日本に圧力行使を続けることは果たして現実的であろうか。私見を述べれば、現在の日本が世界から、そして日本の国内からも期待される政策の確立を十分に行なえないのには、少なくとも二つの重要な理由がある。

ひとつには、「コンセンサス」を重視する日本の政策決定過程が、本質的に変化を起こし難くしている。著者自らも指摘しているように、日本における「コンセンサス」は、必ずしも決定過程への参画者の政策に対する積極的合意を意味するものではない。そこで重要視されるのは、特定の政策に利害関係を有する組織、人々がすべてその決定過程に参加することであり、公式、非公式の手段を通じて「コンセンサス」という見かけ上の形式を整えることである。そうした「コンセンサス」がひとつたび形成されると、その決定の実施過程は極めてスムーズであることが一般的であるが、「コンセンサス」が形成されないうままに見きり発車をした政策の実施過程は、様々な妨害を受けることになる。そうした「コンセンサス形成」は往々にして時間がかかる。

しかしながら著者の議論によれば、日本における変化の遅さ

は、既得権益を守ろうとする権力者の動機に基づくものであり、権力者が緩やかに形成する「日本システム」のなせる業である。そして、そこでの「コンセンサス形成」は、日本が対外的行動を回避するための便利な言い訳として使われていると言う（三三七頁）。しかしながら、権力者の動機と政治システムの力学は必ずしも一致しない。（著者は、日本が世界に対する時にはそれが一致するのが「日本システム」の実体だと言っているが、説得力のある論証はなされていない。）それ以上に、日本国内では、対外関係に関する様々な利害関係が交錯している。著者の言うように対外行動を回避しようとする人もいれば、逆に積極的に対外的要請に応えようとする人もいる。

著者は、国内的文脈においては「日本システム」内の利害対立状況を認めるものの、ひとたび視点が対外関係に移ると「日本システム」は一丸となって外に向かう、とする（四八頁）。あたかも、そこでは「コンセンサス」形成の必要はなく、「コンセンサス形成」を口実に対外行動を引き伸ばすという「コンセンサス」が初めから存在する、とでも言いたげである。しかし一般論としても個別的イシューに関して、日本の対外政策をめぐる「コンセンサス形成」の過程で重要な対立が存在することは明白であろう。

今日の日本における国際政治経済政策の変化がなかなか進まないもうひとつの理由は、「コンセンサス形成」を重視する日本の政策決定過程に、そもそも「コンセンサス」形成が極めて

困難な問題が突き付けられているからである。つまり、経済大国になり国際システムの主要な構成要因になった今日の日本に求められているのは、日本の繁栄を築いた戦略そのものの再考なのである。今日の日本の繁栄をもたらした生産サイド優先の行政政策にせよ、発展指向型の対外経済政策にせよ、そこには様々な既得権益のもたれあいの構造が確立しており、そこに改革のメスをいれることは如何なる政治システムにとっても容易なことではない。それは、著者が正しく指摘するように、権力の中心が分かり難い日本の政治システムにとっては、一層困難なのである。もちろんこの問題は、日本人自らが認識し、改革に取り組むべき問題である。（こう言うと、そうした議論は日本の政治権力者の思う壺である、という著者の声が聞こえてきそうである。）

日本に対する外圧行使という本書が示唆する処方箋が懸念されるもうひとつの理由は、それが国際関係における相対主義の否定の上に成立しているからである。本書は、西洋の文化、制度を、日本の文化、制度を非難するための対立軸として設定する点において、国際関係における相対主義を否定する。文化的要因を強調することは国民の権力への服従を強いるための便法であり、したがって「文化的相対主義」の主張は、「日本システム」を益々強化することになり権力者の思う壺である、というのが著者の議論である（二九三―二九四頁）。この議論は、日本文化の変革なしには日本は国際社会での責任ある「国家」には

なれないということを意味しており、これは著者自らが認めているように「文化的相対主義」の否定である。

恐らく著者は、そうした主張の攻撃性には気づいている。というよりむしろ意図的であると考えるべきであろう。そうした攻撃的態度を正当化するのには、「日本システム」の展開する経済活動は国際秩序の不安定要因であり、「日本システム」にその方向転換を図る能力も意志もないことは、世界秩序を崩壊させることにもなりかねない、という本書の、そして著者の数年来の問題意識である。本書が諸外国で広く、共感をもって読まれているひとつの大きな理由は、そうした意識が根底で共有されているからであろう。つまり、日本に自ら変革を遂げる意志も能力もない以上、相対主義を否定してでも日本への圧力行使を続けることは、詰まるところ日本のためであり世界のためである、という発想である。

実はこの認識は、本書の意義を考えるうえでの本質的な問題を提起している。つまり、世界における「日本問題」の根本的原因は果たして本当に日本における権力の在り方にあるのか、という問題である。本書ではこの問題については一切触れられていない。というより、本書の主張の所与の前提とされている。しかし、その前提が間違っているとすれば、本書は、人間が利潤追求の最大化を求めないという前提の下に、経済原論を書き改めたようなものになってしまう。確かに日本における政治システムが、摩擦の解決を不必要にこじらせている側面はある。

しかしその問題を議論することと、その側面を前提に日本政治論を組み立てることは、根本的に異なった知的試みである。さらには、そうした根本的問題を明らかにしないまま文化的相対主義をも否定する著者の議論は、良くて単なる個人的欲求不満のはけ口を求めたもの、悪くて「文化帝国主義」と化してしまふ。

詳説する紙幅はないが評者の考えを簡潔に述べれば、今日の日本と欧米諸国の間には存在する摩擦は、一九六〇年代末以来の国際システム変動の極めて重要な一部である。したがって、日本をめぐる摩擦の解決は、現在生まれつつある新しい国際秩序の在り方と切り離して考えることはできない。その意味で、悪いのは日本ではないという、日本人が好んで行なう議論も、「日本異質論」と同様不毛の議論である。日本が「日本異質論」に対して示すべき議論は、新しい国際秩序形成を念願においたものであるべきである。そうでなければ、「日本異質論」は益々勢いづくことにならう。

いずれにせよ、日本と諸外国の間の摩擦が国際システム上の問題であるとすれば、摩擦解消の為に主権国家間の相対主義の原則が再び思い起こされる必要がある。本書が盛んに攻撃する日本の異質性も、本書が処方箋として暗示する外圧によってよりも、日本が国際秩序形成に責任ある大国として参加する過程においての方が、変革される可能性ははるかに高いと思われる。日本を世界から切り離す「日本異質論」は、日本と欧米

諸国の偏狭なナショナルリズムを刺激するだけでなく、問題の本質的解決を益々困難にしていると言うべきであろう。

著者は、「日本不死鳥」が衝突への道を邁進しているというが、日本を衝突へと向かわせているのは、むしろ「日本異質論」なのかも知れない。

添谷 芳秀